

二〇二三年度 第一回経営
アドバイザリーコミッティ
を開催
(海外子女教育振興財団)

海外子女教育振興財団（JOES）は五月二十四日、本財団の綿引宏行理事長と浅原賢業務執行理事、葭和宣事業部長がホストとなり、JOESがステークホルダー

にとってよりよい組織に進化していくために、昨年に続いて今年度第一回の経営アドバイザリーコミッティを開催した。コミッティのメンバーは次の有識者五人。

昨年度から引き続き、東京大学大学院情報学環客員教授の辻村清行氏、環太平洋大学学長の大橋節子氏、渋谷教育学園渋谷中学高等学校長および早稲田渋谷シンガポール校副校長の高際伊都子氏、ドリムプロジェクトスクールを主宰し大学や高等学校で顧問や講師を務めている山本秀樹氏。そして、このたび新たに島根県教育魅力化特命官で（一財）地域・教育魅力化プラットフォーム代表理事の岩本悠氏が加わった。

まず、綿引理事長がJOESは「未来を創る子どもたちのために、教育の支援を通して社会の期待にこたえる事業を展開すること」を

大切に、すべてのステークホルダーと共に「学校教育・家庭教育の課題解決に取り組むことに加え、教育の場を生かして国際交流・国際相互理解の発展に取り組むこと」を新たな役割としていっていると述べ、JOESの現状と課題のほか次期中期計画における方向性について説明した。

続けて、本年四月に文部科学省と外務省から出された「在外教育施設における教育の振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」を紹介し、「今後のさまざまな課題に対して子どもが内外で活躍貢献できるよう、在外教育施設振興法を使って支援していくこと」および「世界各地でのプレゼンスを高めていくこと」を目標に、昨年六月の在外教育施設振興法成立後、そのさらなる進化に向けて支援の対象領域を広げた事業展開および問題提起を行っている旨を報告した。

加えて、それらの成功に欠かせないJOES内のシステム改革を全力で行っていると話し、コミッティのメンバーからそれぞれ意見や感想をいただいた。

小学生のころにフランスで現地校に通い、ミネルバ大学の日本連絡事務所代表を務めた経験を持つ

山本氏は自らをふり返り、「帰国子女としていちばん悩んだのは『日本人って何？』というアイデンティティの問題だった。そういったアイデンティティを支えてくれる教育的ガイドラインがあると教員は心強いと思う。日本的な思考習慣や理念が外国人にもわかるような概念に整理されていけば、日本への理解につながる。概念の整理等には、本来の目的とは違う方向に導かれてしまうリスクも伴うが、対話を重ねて再構成していく価値はあるのではないかと述べた。

さらに、中長期計画を進めていくにあたっては「理想像を描きつつ、現実を見ること」の重要性を指摘した。

ICTに関する専門家でビジネスの世界でも豊富な経験を持つ辻村氏は、「文部科学省と外務省から出された基本的方針に『国家戦略として在外教育施設の設立を支援する考え方を明確にすることが求められる』と書き込まれたことは素晴らしい。この取り組みにはJOES内のネットワーク構築の拡大大充実とその推進が欠かせない」と期待を込めて語った。

また、中長期計画ではつねに基本に戻り「やりたいこと、目指すこと」を組織として明確にし研ぎ

澄ませていく必要があると指摘した。そのうえで、JOES職員に対し「その目標に向かって一人ひとりが次期計画を進めていってほしい」とエールを送った。

帰国生が多く通う私立中学校・高等学校の校長として広く教育に携わっている高際氏は、子ども向けの日本語教材の少なさに触れ、今後、日本が本気で移民を受け入れる覚悟があるのかを問われていると、次のように要望した。

「母語としての日本語教育の教材は『そこで生きる』ためのもの。移民を受け入れることになれば、違う母語を持つ外国人に日本語を小さいうちから学ばせる教育が必要になり、教材開発を急がなくてはいけない。移民に限らず、ひいては『日本人』の定義を広げないといけないだろう。『日本語』は日本人のアイデンティティを学ぶ『国語』とは違う。JOESには『日本語』と『国語』の違いをはっきりさせて事業に取り組んでもらいたい」

さらに、日本人学校については「日本の子どもたちと同等にさまざまな情報を学校経由で得られる仕組みづくりや教育力アップにつながる教員研修のほか、企業とコラボした在外教育施設ならでは

会社見学企画等から学校の魅力を地道に積み上げていけるといいだろう」と提案した。

日本とニュージーランドのグローバル教育に精通している大橋氏は日本の教育が抱えている課題は根深いと言いつ、「ニュージーランドでは教育は他国に輸出する商品と考えられている。ニュージーランド国内で日本語を学ぶことへの魅力がひどく下がっているのを見ると、日本人の感性や教育観には好意的な人が多いが、未来につながるのには日本語ではないと思われてきているようだ。未来に向けた価値を創造する学びをするためには会話より対話できるようにすることを大切すべきだと考える」と意見した。

そして、子どもたちに目を向け「未来は子どもに委ねられている。未来は予想外のもの。予測できないことに直面した際、乗り越える力を子どもたちにつけたいというのが念願。どんな問題が起きても『生きる』という力を育てられる教員の育成および教育のシステムやメソッドについてしっかり考えていきたい。その意味においても、海外を肌で感じて育ってきた子どもたちには帰国後、世の中をリードできるようにさせてあげないと

いけないのではないかと」次世代の日本に思いを馳せた。

高校時代にカナダに行った際、日本の学校教育に疑問を持ったのをきっかけに、その後アジアやアフリカ二十カ国の地域開発の現場を巡り、アフガニスタンで学校を設立した経験もある岩本氏は教育の魅力化に焦点を当て、次のように述べた。

「開かれた日本にしていくためにはアイデンティティを拡張していけるような『日本教育』が必要なのではないか。『日本』という教科を設定してJOES等で教材を開発し、在外教育施設に向けてオンラインで授業配信を行うといったことに取り組んでもいいだろう。在外教育施設のなかには日本の地方の小規模校に似ている学校が多く見受けられるが、環境的に自校の中ですべてをやるうとするのは困難。身の回りのリソースを学びの学習教材に変えていくコーディネート力やマネジメント力を持った人材や機能等を入れて回していけるといいだろう。特に世界各地にあることを生かし、在外教育施設だからこそ認められる実践を入れていければ在外教育施設の魅力アップにつながるのではないかと」

今回のコミッティーをオンライン

ンで視聴したJOESの職員からは「外からの視点でJOESの活動に対して定期的にご意見を伺えるのはとてもありがたいがたく勉強になる。たとえ魅力的なアイデアであっても免許や管轄の問題があるなど、改革には多方面での調整が必要になってくることをあらためて感じた。次期中期計画の実現を目指し、まずは原点に戻って仕事を整理し、子どもたちに目を向け、いまでできることからしっかりと取り組んでいきたい」などの声が上がった。

今年の秋、第二回のアドバイザーコミッティーの開催が予定されている。

在外教育推進議員連盟、第二十回総会を開催

六月五日(火)、自民党在外教育推進議員連盟(会長・遠藤利明衆議院議員)の第二十回総会が開催された。海外子女教育振興財団(JOES)は、グローバル人材の育成に向けて、日本貿易会や日本在外企業協会と連携し、関係省庁などに振興法基本方針に基づき在外教育施設の教育環境のいっそうの拡充を継続的に求めている。今回は、日本人学校運営委員長

会および補習授業校運営委員長を代表して、三菱商事株式会社の柏木豊代表取締役常務執行役員が出席し、現場での経営・運営課題などを踏まえた要望が出された。

JOESからは綿引理事長が「在外における新たな教育資源確保に向けた特別免許状付与の仕組みづくり」「安定した在外経営、国内への還元を目指した幼稚部への派遣教員研修制度適用拡大・教育実習制度適用」「多様性あふれた豊かな学びを実現すべく現在存在しない子ども向け日本語、継承日本語教材作成」を特にお願ひし、世界の先端で日本の教育が試される在外教育施設において「新たな教育資源・新たな教育の場・新たな学び方」が展開できるよう切望した。

「Panda杯 全日本青年作文コンクール2023」募集開始

主旨 ふだん感じている中国に対する思いやエピソードなどを素直に綴り、経験や考えを発信する。テーマ @Japan わたしと中国文字数 一六〇〇字以内。応募資格 十六〜三十五歳の日本人(日本在住者に限る)。応募期間 五月八日〜九月三日

詳細 中国外文局アジア太平洋広
報センター東京支局募集係

[http://www.peoplechina.com.cn/
tjk/pandazw/](http://www.peoplechina.com.cn/tjk/pandazw/)

第十五回日本語大賞 (日本語検定委員会)

目的 日本語の美しさや言葉の力
を見直し、日本語で正しく表現
できる楽しさや喜びを感じる。

テーマ 「推し」の言葉

※作品には独自のタイトルをかな
らずつけること。

募集対象 小学生～高校生、一般
募集期間 六月一日～九月十五日

*九月十六日消印有効

詳細・問い合わせ先・応募先

NPO法人日本語検定委員会
日本語大賞係

<https://www.nihongokentei.jp>

JICA国際協力中学生・ 高校生エッセイコンテスト 二〇二二

目的 身近な世界との接点から、
私たちは何ができるか、どう行
動すべきかを考える。

テーマ 地球に生きる私たち―未
来へつなげるために―

募集対象 中学生・高校生

募集期間 六月七日～九月十三日
主催 独立行政法人国際協力機構
詳細・問い合わせ先

公益社団法人青年海外協力協会内
JICA国際協力中学生・高校
生エッセイコンテスト全国運営
事務局

[https://www.jica.go.jp/niroba/
program/apply/essay/collect/](https://www.jica.go.jp/niroba/
program/apply/essay/collect/)

九月以降、月刊『海外子女 教育』は「JOESマガジ ン」に移行 (海外子女教育振興財団)

海外子女教育振興財団が設立さ
れた一九七一年から発行し続けて
きた本誌『海外子女教育』ですが、
本年八月号をもって終刊とし、九
月以降はウェブ版「JOESマガ
ジン」に移行します(本財団ウェ
ブサイトで運営。購読無料)。

媒体は変わりますが、記事の基
本の方針はこれまでの流れを受け
継ぎ、動画をとり入れるなど新た
な試みも加えながら読者の皆さま
のご期待にこたえていく所存です。
よりよいマガジンになるよう
「不易流行」をモットーに心して
まいります。引き続きご愛顧のほ
ど、よろしくお願い申し上げます。

帰国生のための国内学校 説明会・相談会(オンライン ・名古屋会場)開催 (海外子女教育振興財団)

海外から本帰国または一時帰国
された小学生～高校生とその保護
者を対象に、帰国後の進学に関す
る学校情報や相談の場を提供する
ことを目的として二〇二二年から
開催しています。

今年度はオンラインおよび名古
屋会場で実施する予定です。

●オンライン 五月～九月末特
設サイト上にて

●名古屋会場 七月二十五日ウ
ェブ版あいち(愛知県産業労働
センター)

なお、参加の申し込みや開催状
況等の詳細はウェブサイトで案内
するほか、FacebookやTwitter
メールマガジンでも配信していま
す。ふるってご参加ください。

詳細については左記のウェブサ
イトをご覧ください。

<https://www.joes-event.jp>

海外で使用する教科書の 無償配付について (海外子女教育振興財団)

は(除く)の日本国籍を持つ小・中
学生は無償で教科書を受け取るこ
とができます。

ただし、現地到着当初に使用す
る教科書は海外では用意されてい
ませんので、かならず出国前に海
外子女教育振興財団で受け取っ
てください。

その後の海外滞在中の教科書に
関しては在留地を管轄する在外公
館(大使館・総領事館等)が配付
を統括しています。

現地に到着しましたら、速やか
に在外公館に「在留届」を提出し、
教科書受領のための手続きを行っ
てください。

詳細については左記のウェブサ
イトをご覧ください。

<http://www.joes.or.jp/kyokasho/>

新規に入会維持会員

- ・株式会社KADOKAWA
- ・静岡聖光学院中学校・高等学校
- ・広島県立広島観智学園高等学校
- ・暁中学校・高等学校

八月十四日夏季休業のお知らせ

(海外子女教育振興財団)
海外子女教育振興財団は八月十
四日を夏季休業日といたします。

海外滞在予定が一年以上(永住